



グリニッチの日本人学校の校舎売却交渉が始まってほぼ1年になる。今月予定されていた理事会が中止となり、当初目標だった今年3月末までのクロージングが困難な状況にあることが分かった。売却付帯条件の第3項に「起用弁護士」として「エージェンツ」の紹介者を起用する」という一文が記載されている。坂本和彦審議会会長は15日、本紙とのインタビューに「これは書類作りをその弁護士にやらせてもらうという意味で、クロージングができれば来ればもちろん審議会の顧問弁護士のチ

エックを受ける」と話。しかし、交渉開始から1年たつ現在に至るまでに学校と審議会の利益代弁者である顧問弁護士へ正式な依頼は行なわれていない。普通は、クロージングに至るまでの条件を煮詰めていく段階でこそ弁護士の方が必要なのではないのだろうか。不動産のエージェンツが紹介する弁護士が、学校側の希望を強く代弁してくるのであればいいが、売却交渉の推進母体としてセール&リースバツク・プロジェクトチームを設置し会長の指揮管轄下におくとしながらも事実上、交渉の窓口になつて折衝してきたのは、審議会事務局の松村事務局長で、この1年間の間に、校長を含め管理委員会など学校関係者に対する具体的な説明などがなされて

ていなこと明らかになつた。計画では、購入予定者はウエストチエスター郡のフェアフィールド・ヘルブライ・アカデミー(コネティカット州グリニッチ町、東パトナム通り300番地)で売却価格は1850万ドル。級住宅地のご真ん中で不動産が莫大に値上がりしたにも関わらず、買った時の値段より450万ドルも安く売ることになつている。

日本人学校の校舎は、1992年に発行された開校記念誌の「開校への年次経過報告」によると、1991年10月7日に日米銀行の協融融資による2300万ドルで日本同校の前・前身の女子校ロイズマリー校が同地に建設されたのは1990年。建物が原価消却で

霧に包まれた売却交渉―

目減りするものなら築90年以上経って購入した日本入学校が支払った2300万ドルは何なのか。計画では、リースバツク期間中に日本人学校側が独自の使うことができないのは、現在の中等部校舎と校長室のあるフアンダーズホールとアツクが、現在日本人学校が使っている初等部教室と体育館、職員室などのある本館ドリームホールすべて、国際文化交流センター、本館裏のレクタール室、本館裏のリンカーンハウス、教職員宿舎として使っているワシントンハウスを独占的に使う。共有設備は、家庭科教室、理科室、大講堂、体育館、グラウンド。

審議会は最終手続きから最長5年以下でリースバツクする契約を結ぶが、買主となるユダヤ系学校が年間20人程度のペースで生徒増加を見込んでおり、5年後には100人の増加が見込まれる。日本人学校生徒が使用できる校舎のスペースが減少していく不安材料を残している。今月の理事会を控え、審議会全役員に対して、事務局長を糾弾する怪言書が送付され、1月14日には審議会の坂本会長が急ぎ各役員に「取り急いでいかにするべきか」をいかにするべきかという旨の通知を出している。

事務局長を糾弾する怪文書が送付され、1月14日には審議会の坂本会長が急きよ各役員に「取り扱いはいかにするべきか迷いました。結論として顧問弁護士から事務局長に調査方法などについて打診する」旨の通知を出している。

その中で、「松村事務局長はかねてより退任の意向を示されており、その後任を含んで昨年10月に石田事務局長次長を採用しています。現在進行中の売却交渉状況にもよりますが、早ければ4月1日遅くとも5月1日には石田次長の事務局長昇格を検討していることを申し添えさせていた。だきま」と締めくくっている。

これに対し、審議会の松村事務局長は、退任後も売却交渉だけは引き続き継続して従来通り自分

が統ける、という意向を会長ら関係者に伝えているといわれる。理解に苦しむ対応といわざるを得ない。審議会はなぜ千数百万ドルにも及ぶ売却交渉を顧問弁護士も関与させずに1人の人間に任せきりにしてきたのか。

坂本会長は「一人に任せきりにしてきたという意識はない。節目節目で報告を受け、執行役員に報告して協議してきて、事務局長の退任後は、売却交渉も含めて、すべて石田事務局長が引き継ぐ。松村氏が彼の独断でやっていたというところはありえない」と断言した。

関係者の一人は「交渉事で相手がある話。コンプライアンスにやらざるを得ない部分もある」というが、すべてが決まらずに繰り返しが付かない状況になつてから一方的な報告だけをされたのでは、現場の教師や保護者はたまつたものではな

い。交渉過程でも、もう少し、情報を関係者に開示してはどうか。

坂本会長は「昨年は、内部からも説明が足りないと批判を受けたので、今年はその二の舞いは避けたい。学校の校長を含め、関係者には、教育的見地から納得してもらつてからと思つているので、来適中にも校長には内容を説明し、遅くとも3月上旬には理事会を開きたい。今年9月からの共同使用に向け4月から準備という路線は崩してない」という。任期が6月で切れる会長自身にあまり時間が残されていないのが気がかりだが、売却交渉の舞を一日も早く晴らして欲しい。(三)